

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. R6-0814003

菅原 直敏 (すがわら なおとし)



所在地 神奈川県

組織名・所属 役職

- ・一般財団法人旅 代表理事
- ・磐梯町「旅する」副町長兼 CDO・CISO
- ・ソーシャルワーカー(保有国家資格:社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師)

略歴

【自治体 DX に関わる略歴】

- ・2018年 一般社団法人 Publitech 代表理事(2023年10月まで)
- ・2019年 磐梯町最高デジタル責任者(現職)
- ・2020年 愛媛県デジタル総合戦略策定業務 代表コーディネータ(2021年3月まで)
- ・2021年 愛媛県・市町 DX 推進統括責任者(2024年3月まで)
- ・2023年 大崎市政策アドバイザー(DX・経営担当)(現職)
- ・2023年 和歌山県 DX 総括アドバイザー→和歌山県・市町村 DX 総合プロデューサー(現職)

【公職歴】

- ・2003年 大和市議会議員(無所属、1期)
- ・2007年 神奈川県議会議員(無所属、4期)
- ・2023年 飯塚市行政経営戦略推進審議会委員(現職)
- ・2024年 磐梯町副町長(現職)

以上の他、各種審議会委員を歴任する。

【職務歴】

- ・ 2013 年 有料老人ホーム(介護職員)
- ・ 2015 年 介護福祉施設(現職：ソーシャルワーカー兼役員)

【起業歴】

- ・ 2015 年 個人事業開業
- ・ 2018 年 合同会社 CoCo Socialwork 創業(現職：代表社員)
- ・ 2024 年 CoCo Consllting 株式会社創業(現職：代表取締役)

以上の他、都内スタートアップ企業の取締役、CDO、CISO 等を経験。

【非営利団体歴】

- ・ 2014 年 やまとオレンジプロジェクト 事務局長
- ・ 2018 年 一般社団法人障がい者ワークスタイル研究所 アドバイザー(現職)
- ・ 2020 年 Smart City X メンター(現職)
- ・ 2024 年 一般財団法人旅 代表理事

○主な取組内容・実績

●磐梯町デジタル変革戦略室

日本初の自治体最高デジタル責任者に就任し、総合計画改定、組織設計、デジタル変革戦略策定、旅する公務員事業等の各種事業の設計も行う。

- ・ 参考：デジタル変革戦略室 HP

<https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/dx/>

- ・ 参考：磐梯町総合計画後期基本計画

<https://www.town.bandai.fukushima.jp/uploaded/attachment/5237.pdf>

●和歌山県・市町村 DX 総合プロデューサーとして、県と市町村の協働・共創事業の設計

和歌山県・市町村 DX 総合プロデューサーとして、県と 30 市町村の行政経営・DX にかかわる協働・共創の取組を構想・設計・実装の全ての段階で主導的な役割を果たす。

- ・ 参考：令和 5 年度 市町村行政 DX 推進事業に係る人材確保・育成支援業務 実績報告書

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/0101001/documents/sichosonDX/d00214049_d/fil/R5_jisseki.pdf

●愛媛県デジタル総合戦略策定と愛媛県・市町 DX 推進統括責任者

愛媛県デジタル総合戦略策定の代表コーディネータとして、戦略の全体像を描く。戦略の柱の一つである「チーム愛媛」の DX(県と全 20 市町の協働による DX)を、愛媛県・市町 DX

推進統括責任者として統括する。愛媛県高度デジタル人材シェアリング事業等の各種事業の設計も行う。

・参考：愛媛県・市町 DX 推進会議の HP

<https://www.pref.ehime.jp/h12110/21dxsuisinkaigi.html>

●自治体 DX にかかる講演・寄稿

全国の自治体において、知事・市町村長を始めとする幹部職員の意識変革に重きを置いた講演や自治体関係紙等における寄稿を多数行う。

・参考：自治体 DX セミナー入門編 (J-lis への寄付提供講座含む)

<https://sites.google.com/ccs.wine/tabibitotokaeru/home>

※以上の動画はフリー素材ですので、組織内の研修等でご自由に活用して頂いて構いません。

○その他

私の自治体 DX に関する考え方は、前述の自治体 DX セミナー入門編をご覧ください。

私の特徴は、行政・議会に関する広範な知識と実務経験、スタートアップ企業等における経営に関する知識と実務経験、ソーシャルワーカーとしての専門的知識と実務経験という3つの職業的背景を有した上で、デジタル技術の活用を通じた変革の実績を持つ点です。

また、100 を超える自治体担当者等と膝詰めの意見交換・議論をしてきたため、行政経営及び自治体 DX にかかるあらゆる事例やつまづきどころについて、熟知している点も特徴です。

個人的なミッションとしては、誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現であり、旅をこよなく愛する旅人です。

私は、主に以下の3点においてのみ力を発揮する人材です。

・行政経営(自治体 DX 含む)にかかる認識共有と機運醸成

→首長・幹部職員への意識変革のための講演

・方針策定と推進体制の整備

→担当者の思考整理のための壁打ち

・首長・幹部職員の無茶振りに関する悩み相談

→課題を可視化し、不安を軽減・除去

【菅原が適合する自治体】

- ・DX に消極的な首長や幹部職員の意識を前向きにしたい。
- ・自治体 DX について、何をしたら良いのかがわからない。
- ・自治体 DX の方針策定や推進体制の叩き台をつくったが、設計に自信がない。

- ・ 民間経験もありながら、行政の文化・言語をよく理解する人の意見が欲しい。
- ・ 既成概念にとらわれない助言や意見をアドバイザーに率直に求めたい。
- ・ 職員の働き方を抜本的に変えていきたい、総合計画を内製したい。

【他のアドバイザーが適合する自治体】

- ・ 一般職員のデジタルリテラシーやスキルセットをあげる研修をしたい。
- ・ 個別の技術導入を図りたい。
- ・ BPR を実施するので業務フローを構築したい。
- ・ データの利活用を具体的に進めたい。
- ・ 常識的で忖度を効かせた助言や意見をアドバイザーに求めたい。

【本事業における支援実績】

- ・ 岩手県盛岡市
- ・ 栃木県小山市
- ・ 埼玉県新座市
- ・ 新潟県胎内市
- ・ 長野県箕輪町
- ・ 福井県美浜町
- ・ 奈良県山添村
- ・ 兵庫県明石市
- ・ 兵庫県加古川市
- ・ 岡山県浅口市
- ・ 愛媛県松山市
- ・ 愛媛県伊予市
- ・ 沖縄県沖縄市
- ・ 沖縄県読谷村

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 菅原直敏

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定	
	2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止	
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析	
	5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化	
	6	第三セクターの経営健全化	13 その他()	
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	情報システムの標準化・共通化	
	2	マイナンバーカードの利活用の推進	
	3	行政手続のオンライン化	
	4	データ利活用・EBPM	
	5	BPR・業務改革	
	6	デジタル人材の育成	
	○	7 その他(認識共有・機運醸成、方針策定、推進体制整備、担当者の悩み相談)	